

ふるさと住民登録制度についてのアンケート 調査報告

民間の声を反映した
「血の通った制度」の実現に向けて

2026年1月21日
(一社)シェアリングエコノミー協会
(一社)次世代政策デザイン研究所

調査の目的と概要

目的

政府が進める制度検討に民間の声を届け、実効性の高い制度設計に寄与する。

調査手法

インターネット調査 (2025年9月～10月)

回答数

144名

結果①

望ましい「ふるさと住民」の条件

重視される3大要件



滞在日数

半数近くが「年間30日以上」を選択



地域活動

行事参加、ボランティア、清掃などの活動



訪問回数

「年間5回以上」の継続性



柔軟な要件設定への支持

複数の要件を組み合わせる柔軟な制度に対し、**93%** が賛成

結果②

登録後に希望する支援と広域連携

主なニーズ



コスト支援

交通費・宿泊費の補助



ビジネス支援

起業・創業支援
コワーキングスペースの利用



ゴミ収集サービス

可燃ゴミの月曜収集
指定ゴミ袋制



広域連携への期待

81%が「魅力的」と回答

ビジネス支援、地域の交通サービス、公共施設の相互利用に関心

結果③

二地域居住を後押しする職場の制度

社員が望む支援



旅費・滞在費の補助

福利厚生充実



テレワーク制度の拡充

場所を選ばない働き方



副業・兼業の許可

地域での活動を後押し

良質な関係性の構築に向けたOSの更新

制度設計の3つの視点



① 生活・行政のOS

普通の会社員などの週末滞在者が困る「可燃ゴミの日」や「平日書面申請」の壁を解消。



② 次世代育成のOS

子育て世代も二地域居住しやすい柔軟な保育・教育支援制度の構築。



③ 相利協創のOS

ただの「お客様」から「地域の担い手」に変わる仕組みをデザインする。

総括

避けるべきことと目指すべき姿



数を目的にした単なる「行政サービスの安売り」



「ふるさと住民」と地域が共に貢献し合える

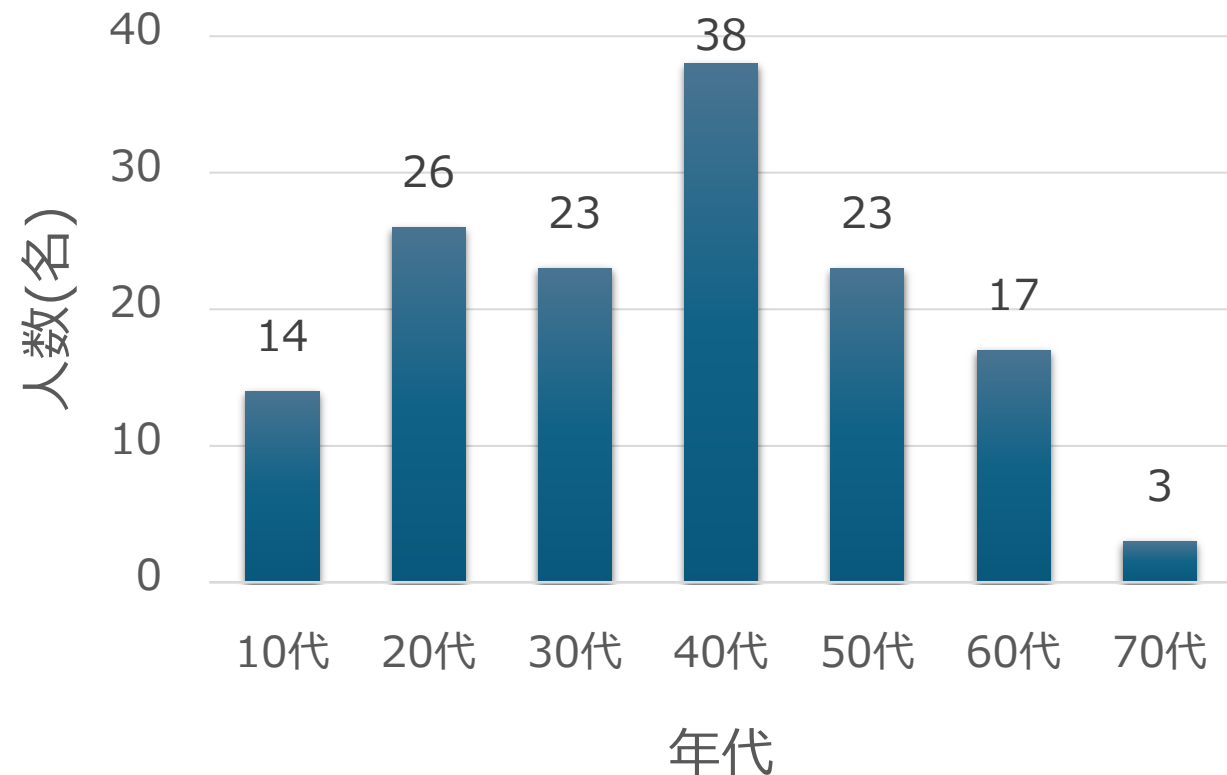
「質の高い関係」を創出し、

真の国土形成へ

1. 年齢層 (n=144)

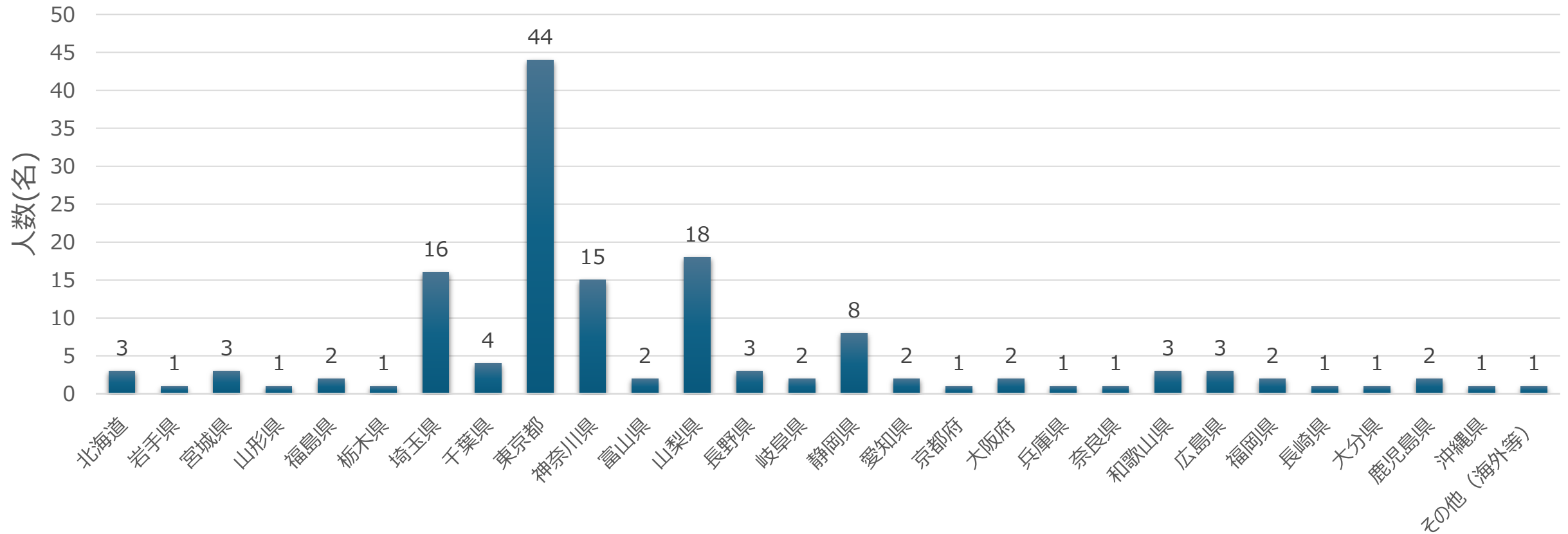
あなたの年齢(年代)を選択してください。

年代	人数(名)	構成比
10代	14	9.7%
20代	26	18.1%
30代	23	16.0%
40代	38	26.4%
50代	23	16.0%
60代	17	11.8%
70代	3	2.1%



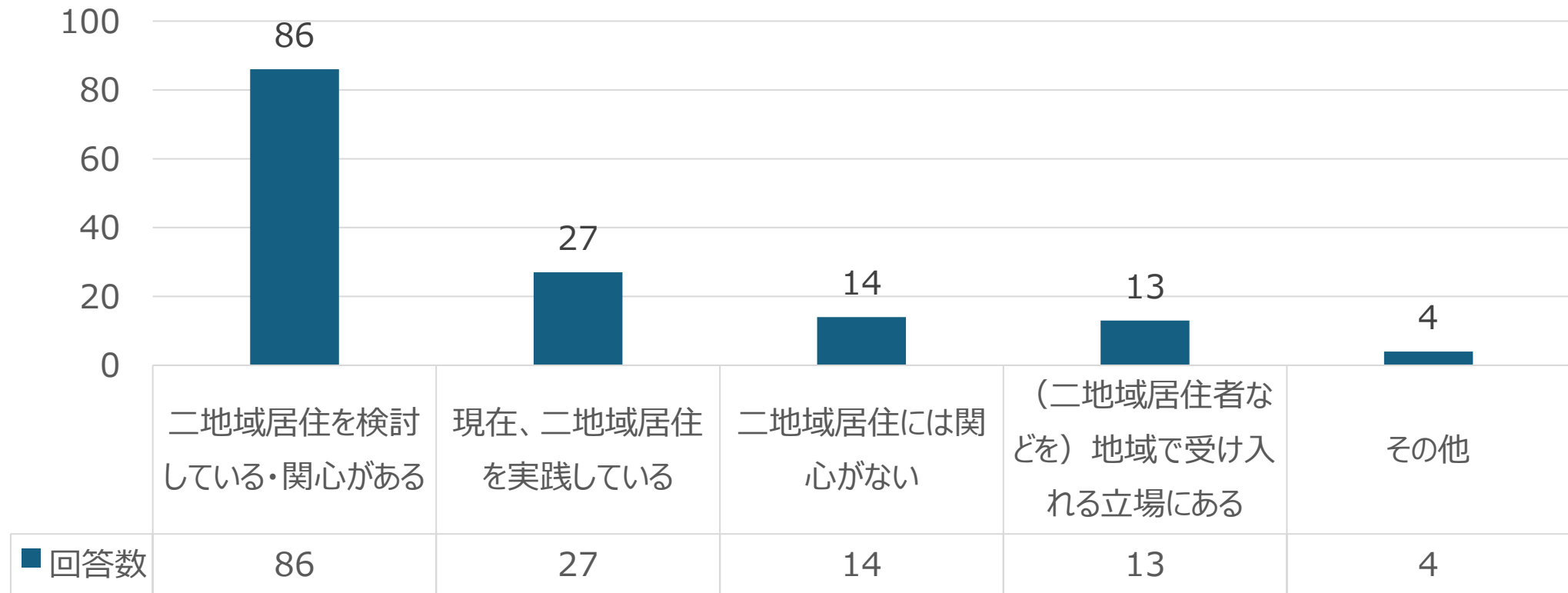
2. 住所地 (n=144)

住民票のある都道府県を選択してください。



3. 二地域居住との関わり(n=144)

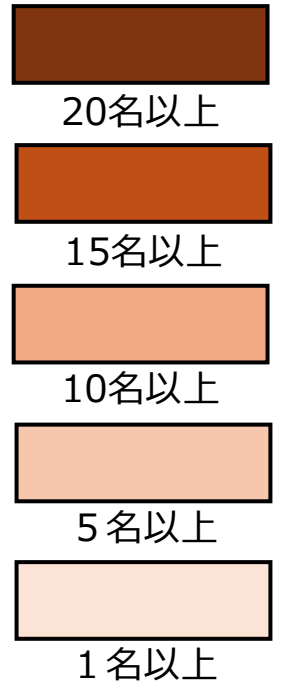
二地域居住との関わりについて、最も近いものを選択してください。



その他は、「**過去**、二地域居住をしていた」2名、「二地域居住**推進**に関心がある」1名、「業務上関わりがある」1名だった。

3-1.二地域居住との関わりと年代(n=144)

二地域居住との関わり	回答数 (人数)	10代 (14名)	20代 (26名)	30代 (23名)	40代 (38名)	50代 (23名)	60代 (17名)	70代 (3名)
二地域居住を検討している・関心がある	86	4	20	16	23	12	10	1
現在、二地域居住を実践している	27	1	3	5	6	9	3	0
二地域居住には関心がない	14	8	2	1	0	2	1	0
(二地域居住者などを)地域で受け入れる立場にある	13	1	0	1	7	0	2	2
過去、二地域居住をしていた	2	0	0	0	2	0	0	0
二地域居住推進に関心がある	1	0	0	0	0	0	1	0
業務上、関わりがある	1	0	1	0	0	0	0	0



太字は年代で
トップの回答

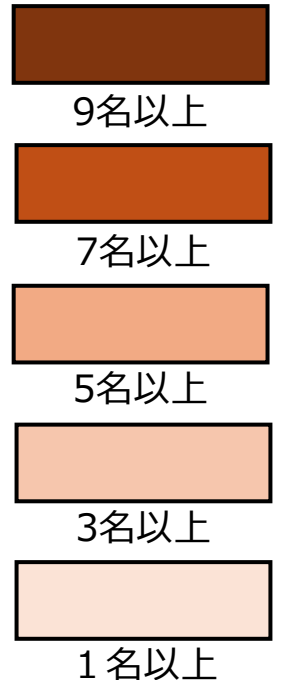
4. 回答者の職業(n=144)

あなたの職業について、最も近いものを選択してください。

職業	回答数	構成比
会社員(団体職員含む)	35	24.3%
経営者・役員	30	20.8%
学生	29	20.1%
公務員	22	15.3%
自営業・フリーランス	15	10.4%
専門職(医師、弁護士など)	5	3.5%
パート・アルバイト	2	1.4%
主婦・主夫	2	1.4%
教員・大学教員	2	1.4%
議会議員	1	0.7%
派遣社員・契約社員	1	0.7%

4-1.回答者の職業と二地域居住との関わり

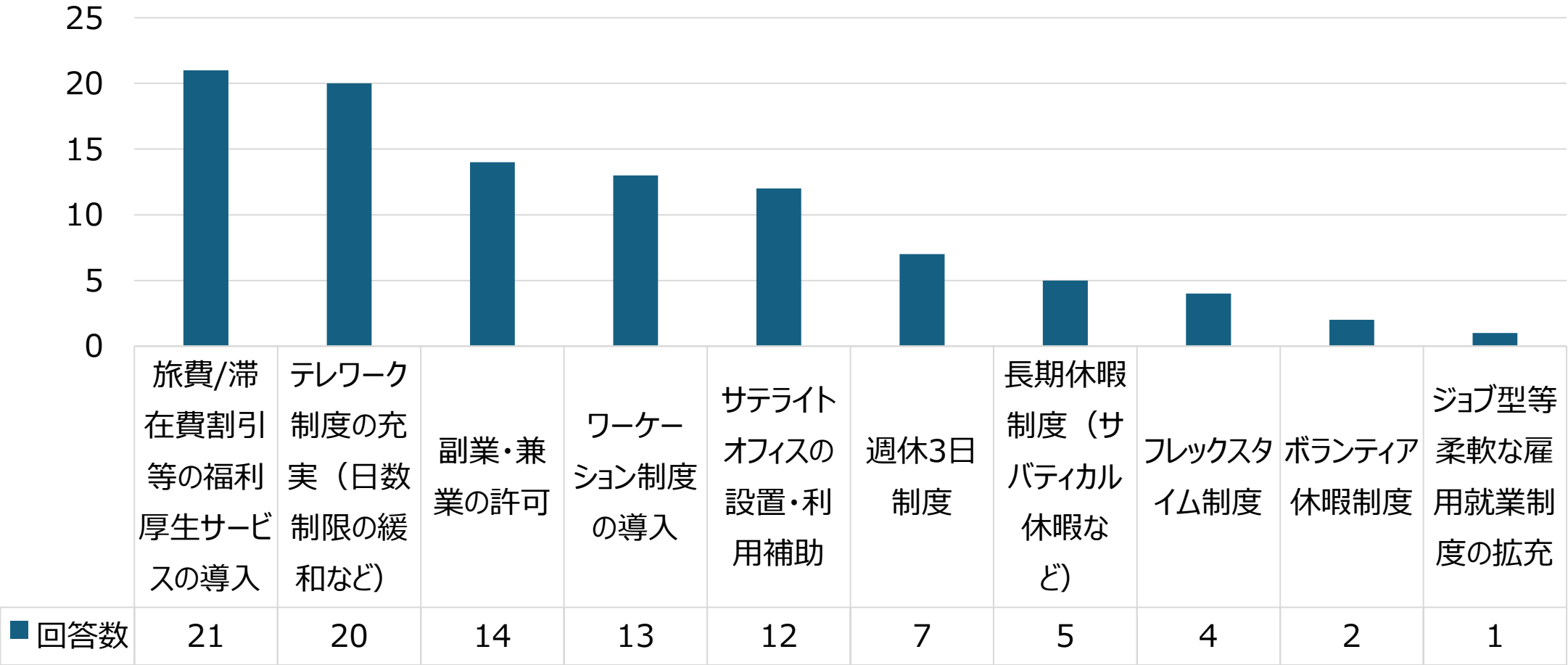
職業	回答数	二地域居住を検討している・関心がある	現在、二地域居住を実践している	二地域居住には関心がない	(二地域居住者などを)地域で受け入れる立場にある	過去、二地域居住をしていた	二地域居住推進に関心がある	業務上、関わりがある
会社員(団体職員含む)	35	29	5	0	1	0	0	0
経営者・役員	30	15	11	0	3	0	1	0
学生	29	17	1	10	1	0	0	0
公務員	22	13	2	2	3	1	0	1
自営業・フリーランス	15	7	5	0	2	1	0	0
専門職(医師、弁護士など)	5	3	2	0	0	0	0	0
パート・アルバイト	2	1	0	1	0	0	0	0
主婦・主夫	2	1	0	1	0	0	0	0
教員	2	0	0	0	2	0	0	0
議会議員	1	0	0	0	1	0	0	0
派遣社員・契約社員	1	0	1	0	0	0	0	0



太字は二地域居住との関わりでトップの回答

5. 二地域居住しやすくなる職場の制度 (n=35)

(会社員(団体職員含む)の方へ)どのような会社の制度があれば、二地域居住がしやすいと思いますか？(複数選択可；最大3つ)



5-1. 二地域居住しやすくなる職場の制度と年代

職場の制度	回答数	20代 (3名)	30代 (9名)	40代 (11名)	50代 (7名)	60代 (5名)
旅費/滞在費割引等の福利厚生サービスの導入	21	2	8	5	4	2
テレワーク制度の充実(日数制限の緩和など)	20	2	4	5	5	4
副業・兼業の許可	14	1	2	7	3	1
ワーケーション制度の導入	13	1	4	3	2	3
サテライトオフィスの設置・利用補助	12	2	1	5	2	2
週休3日制度	7	0	2	4	1	0
長期休暇制度(サバティカル休暇など)	5	1	3	0	0	1
フレックスタイム制度	4	0	2	1	1	0
ボランティア休暇制度	2	0	1	0	0	1
ジョブ型等柔軟な雇用就業制度の拡充	1	0	0	1	0	0

6名以上

4名以上

3名以上

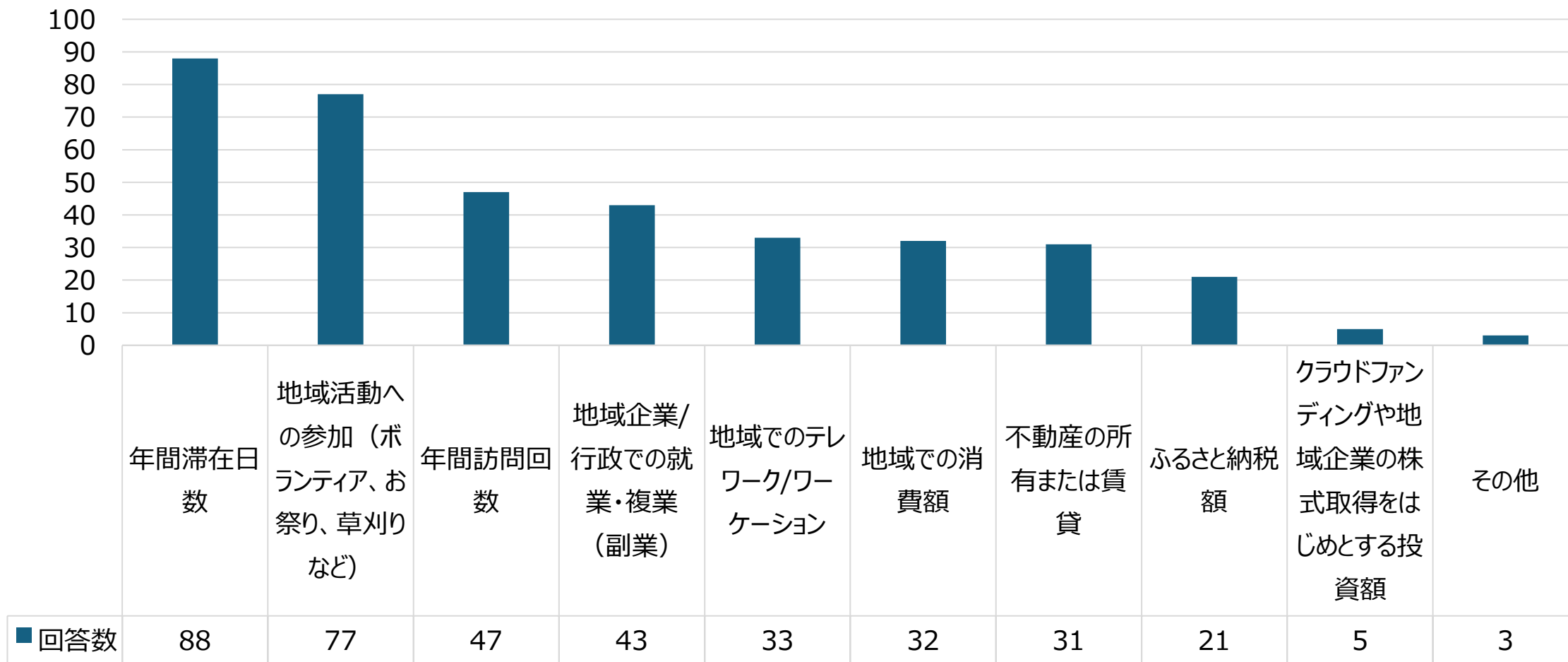
2名以上

1名以上

太字は年代で
トップ3以内

6. 「ふるさと住民」の登録要件

「ふるさと住民」として登録されるための要件として、あなたが重要だと思うものを、最大3つまで選んでください。



その他は、地域の人との交流やSNS投稿 1 名、地方自治体・地方企業の受け入れ体制 1 名、自由であるべき 1 名だった。¹⁶

6-1-(1). 「ふるさと住民」の登録要件(年代別)表

回答内容	回答数	10代 (14名)	20代 (26名)	30代 (23名)	40代 (38名)	50代 (23名)	60代 (17名)	70代 (3名)
年間滞在日数	88	14	18	11	22	11	10	2
地域活動への参加(ボランティア、お祭り、草刈りなど)	77	2	10	15	24	13	11	2
年間訪問回数	47	7	7	7	10	8	6	2
地域企業/行政での就業・複業(副業)	43	2	6	9	17	6	3	0
地域でのテレワーク/ワーケーション	33	1	5	7	9	3	7	1
地域での消費額	32	7	7	5	3	8	2	0
不動産の所有または賃貸	31	3	6	5	5	5	6	1
ふるさと納税額	21	2	2	2	7	4	4	0
クラウドファンディングや地域企業の株式取得をはじめとする投資額	5	0	0	0	3	1	1	0
その他	3	0	1	0	1	1	0	0

16名以上

8名以上

4名以上

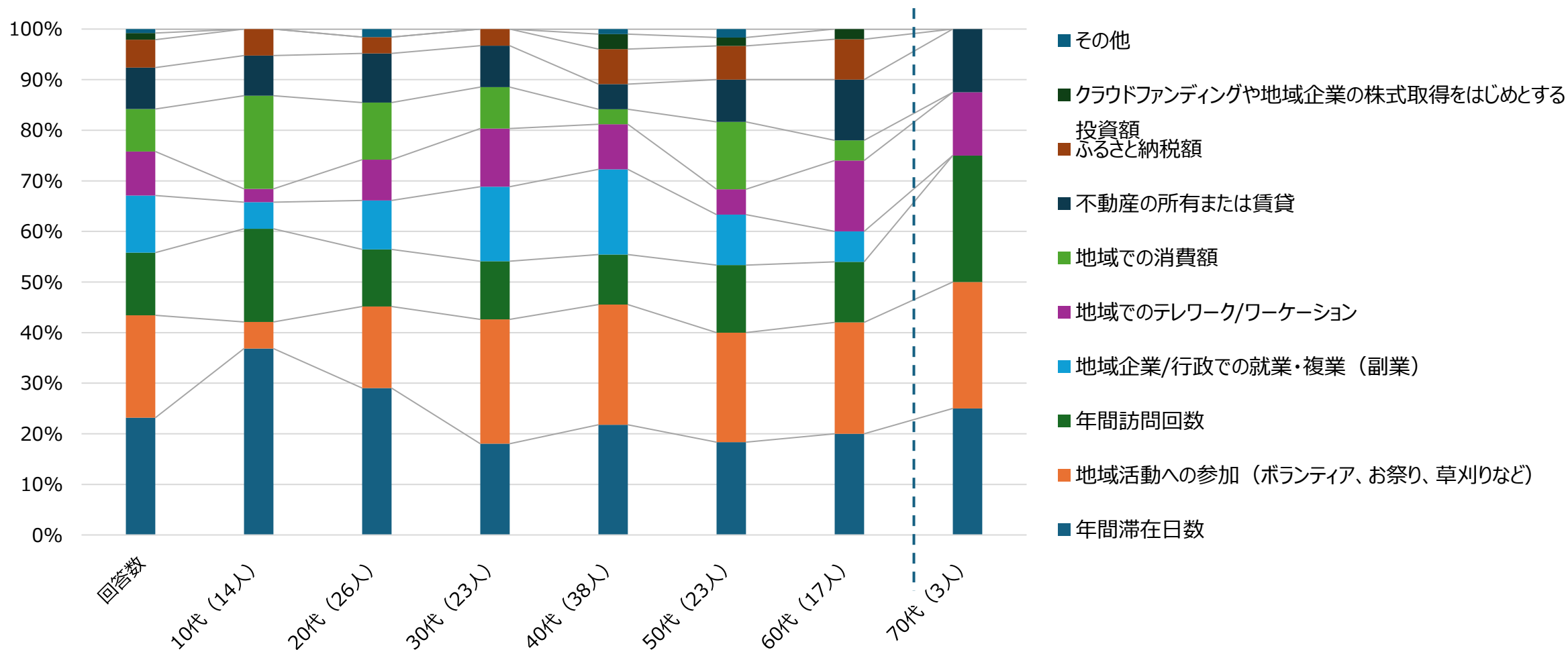
2名以上

1名以上

太字は年代で
トップ3以内

6-1-(2). 「ふるさと住民」の登録要件(年代別)グラフ

- 年間滞在日数に次いで重視される地域活動への参加については10代より20代、20代より30代と増える。
- 30代、40代は地域企業/行政での就業・複業(副業)や地域でのテレワーク・ワーケーションを他の年代よりも重視する。



※70代は母数が少ないため参考表示

6-2-(1). 「ふるさと住民」の登録要件 (二地域居住との関わり別)表

回答内容	回答数	二地域居住を検討している・関心がある(86名)	現在、二地域居住を実践している(27名)	二地域居住には関心がない(14名)	(二地域居住者などを)地域で受け入れる立場にある(13名)	その他(4名)
年間滞在日数	88	48	15	12	9	4
地域活動への参加(ボランティア、お祭り、草刈りなど)	77	49	12	4	8	4
年間訪問回数	47	29	9	4	4	1
地域企業/行政での就業・複業(副業)	43	28	5	4	6	0
地域でのテレワーク/ワーケーション	33	23	8	1	1	0
地域での消費額	32	23	4	3	2	0
不動産の所有または賃貸	31	14	10	1	4	2
ふるさと納税額	21	11	5	4	1	0
クラウドファンディングや地域企業の株式取得をはじめとする投資額	5	4	0	0	1	0
その他	3	3	0	0	0	0



32名以上



16名以上



8名以上



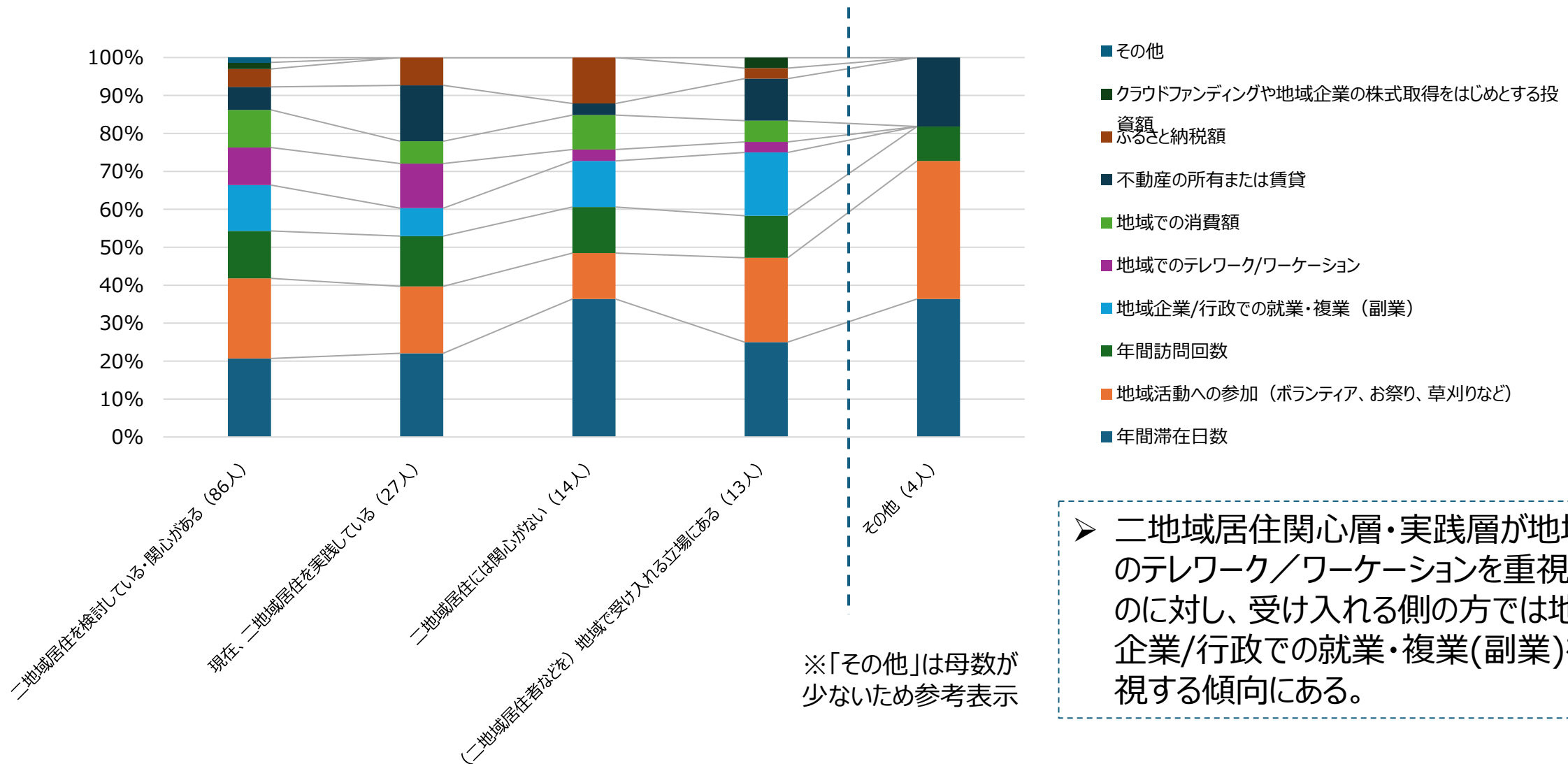
4名以上



1名以上

太字は同じ二地域居住との関わり
の状況でトップ
3以内

6-2-(2). 「ふるさと住民」の登録要件 (二地域居住との関わり別)グラフ



6-3-(1). 「ふるさと住民」の登録要件(職業別)表

回答内容	回答数	会社員 (団体職員含 む)(35名)	経営者・ 役員(30名)	学生(29 名)	公務員 (22名)	自営業・ フリーラン ス(15名)	専門職 (医師、弁 護士など)(5名)	パート・ア ルバイト (2名)	主婦・主 夫(2名)	教員・大 学教員(2 名)	議会議員 (1名)	派遣社 員・契約 社員(1名)
年間滞在日数	88	19	15	25	13	7	4	2	1	2	0	0
地域活動への参加 (ボランティア、お祭 り、草刈りなど)	77	23	17	6	14	11	1	2	2	1	0	0
年間訪問回数	47	9	7	10	5	11	2	1	1	0	1	0
地域企業/行政で の就業・複業(副 業)	43	12	10	5	9	3	2	0	1	0	1	0
地域でのテレワーク /ワーケーション	33	8	10	4	5	5	1	0	0	0	0	0
地域での消費額	32	5	9	14	1	1	2	0	0	0	0	0
不動産の所有また は賃貸	31	6	13	5	2	1	1	0	0	1	1	1
ふるさと納税額	21	7	2	4	8	0	0	0	0	0	0	0
クラウドファンディング や地域企業の株式 取得をはじめとする 投資額	5	2	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0
その他	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



16名以上



8名以上



4名以上



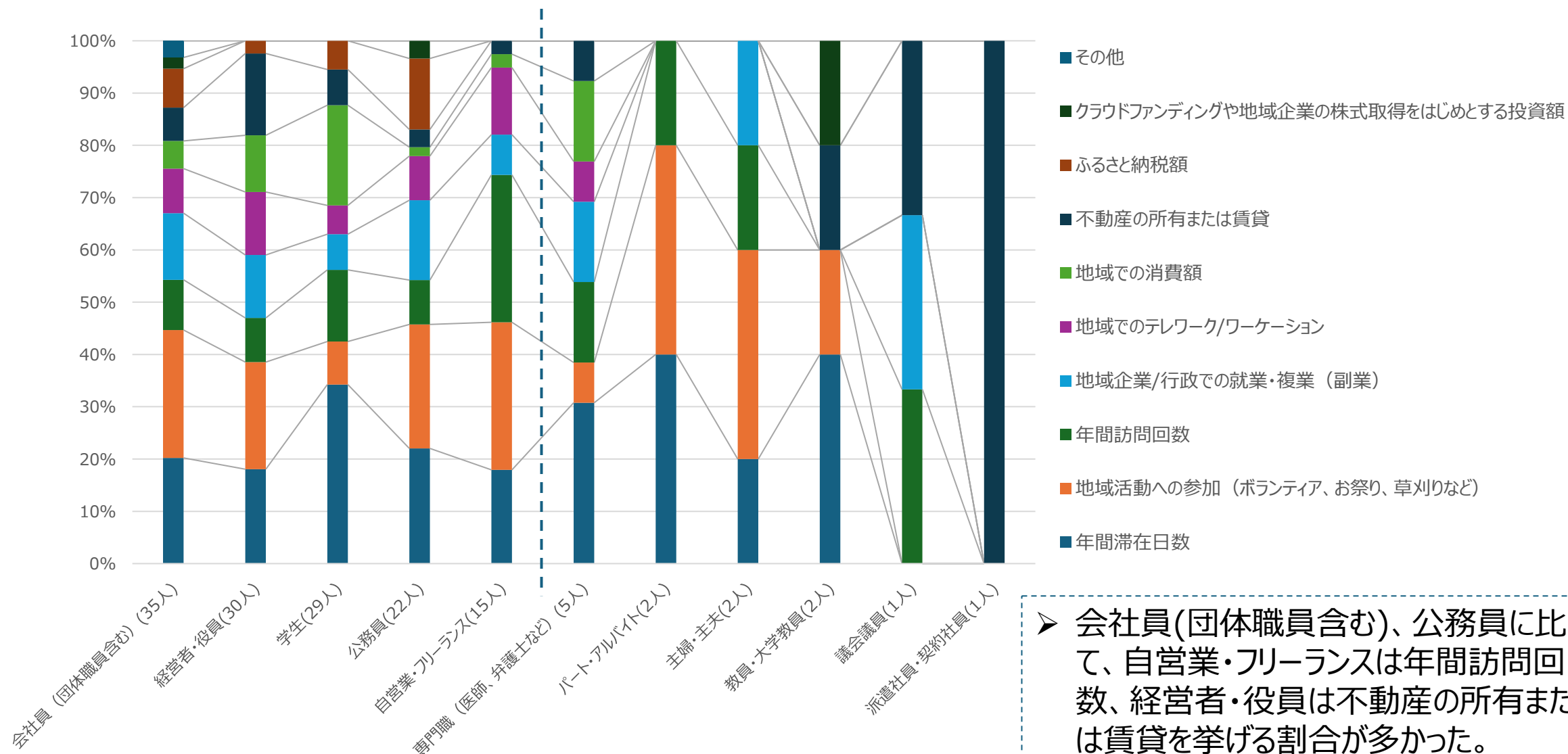
2名以上



1名以上

太字は同じ職業
でトップ3以内

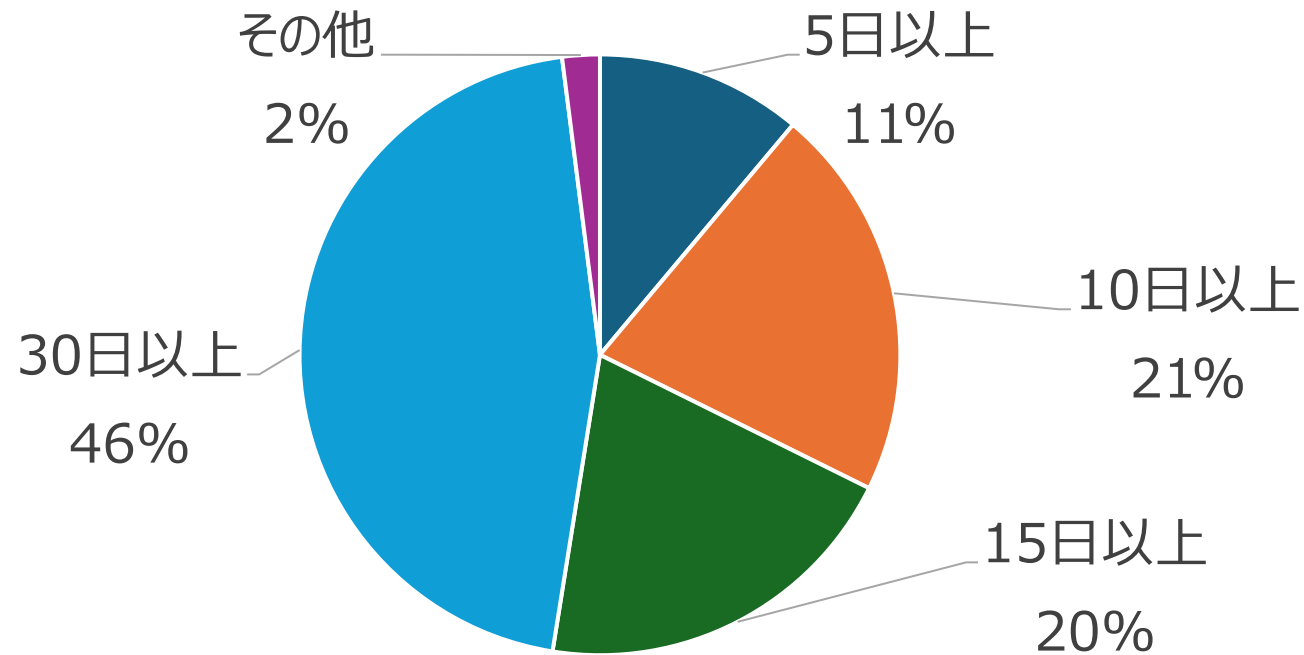
6-3-(2). 「ふるさと住民」の登録要件(職業別)グラフ



※「専門職(医師、弁護士など)」より右側は母数が少ないため参考表示

7. 年間滞在日数要件について(n=99)

どのくらいの日数が必要だと思いますか？

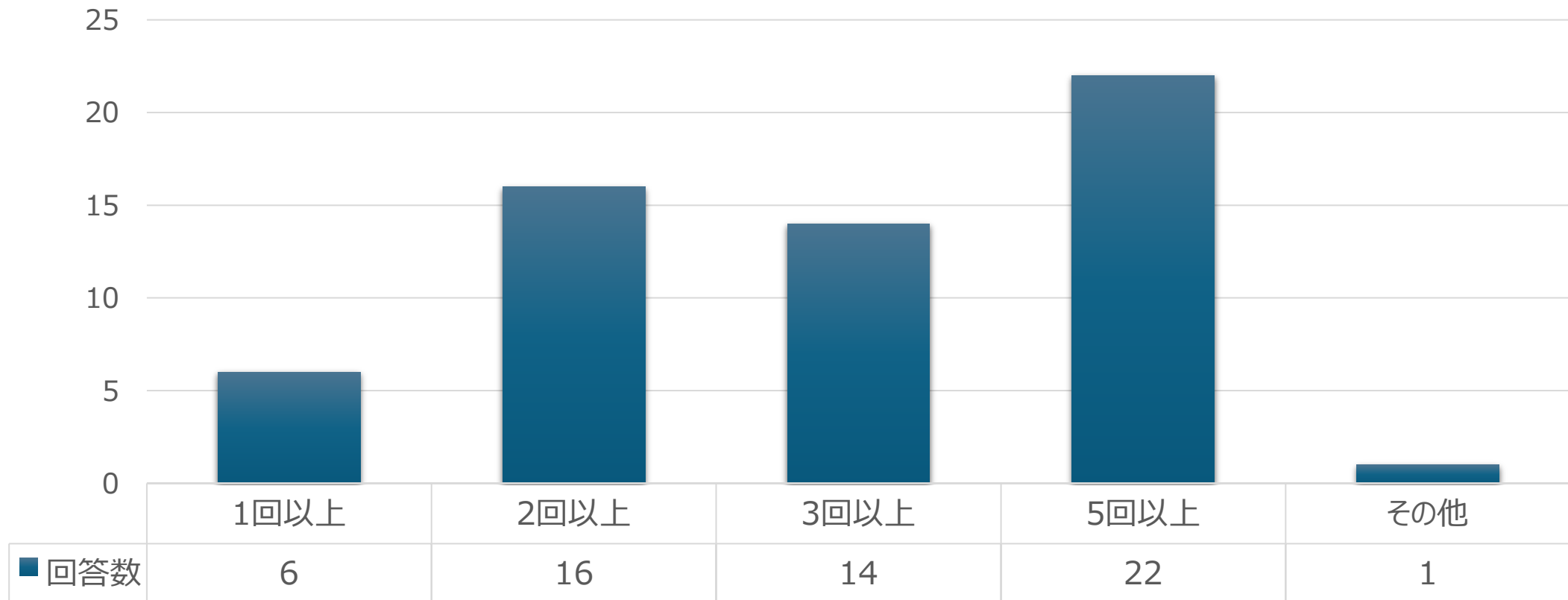


■ 5日以上 ■ 10日以上 ■ 15日以上 ■ 30日以上 ■ その他

その他は、「2日以上」1名、「180日以上」1名だった。

8. 年間訪問回数要件について(n=59)

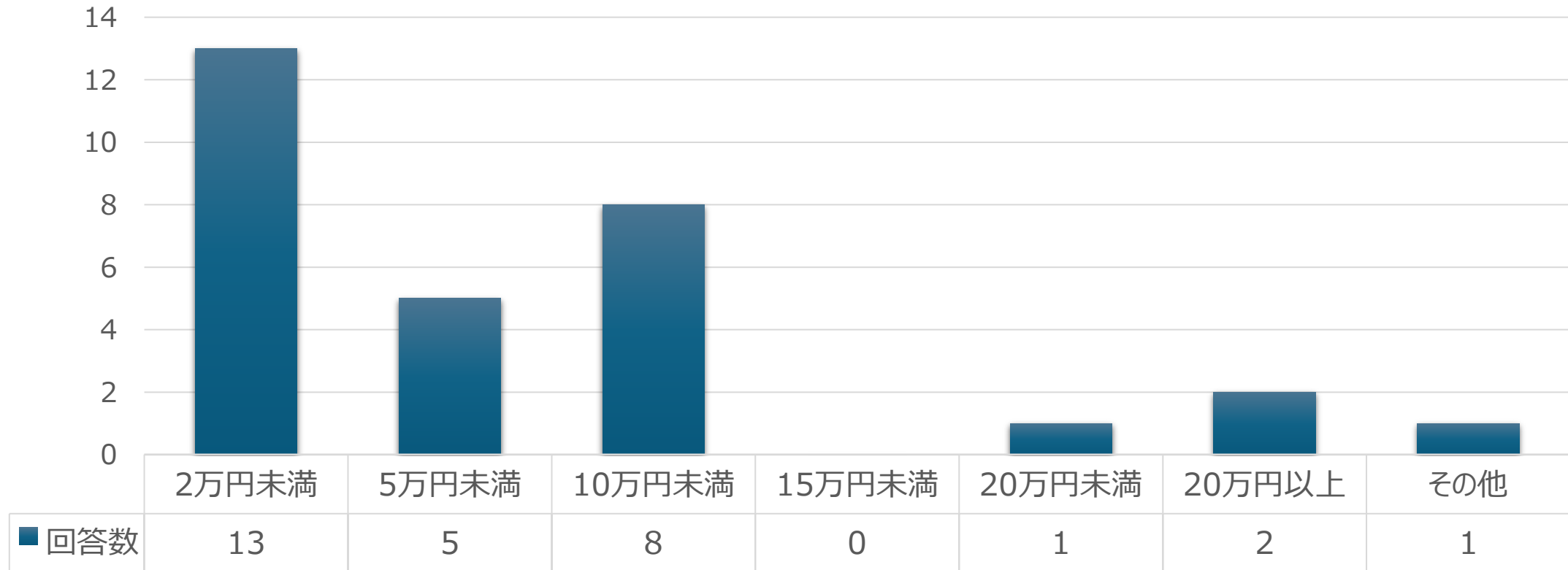
どのくらいの回数が必要だと思いますか？



その他は、「月1回以上」だった。

9. 地域での消費額要件について(n=43)

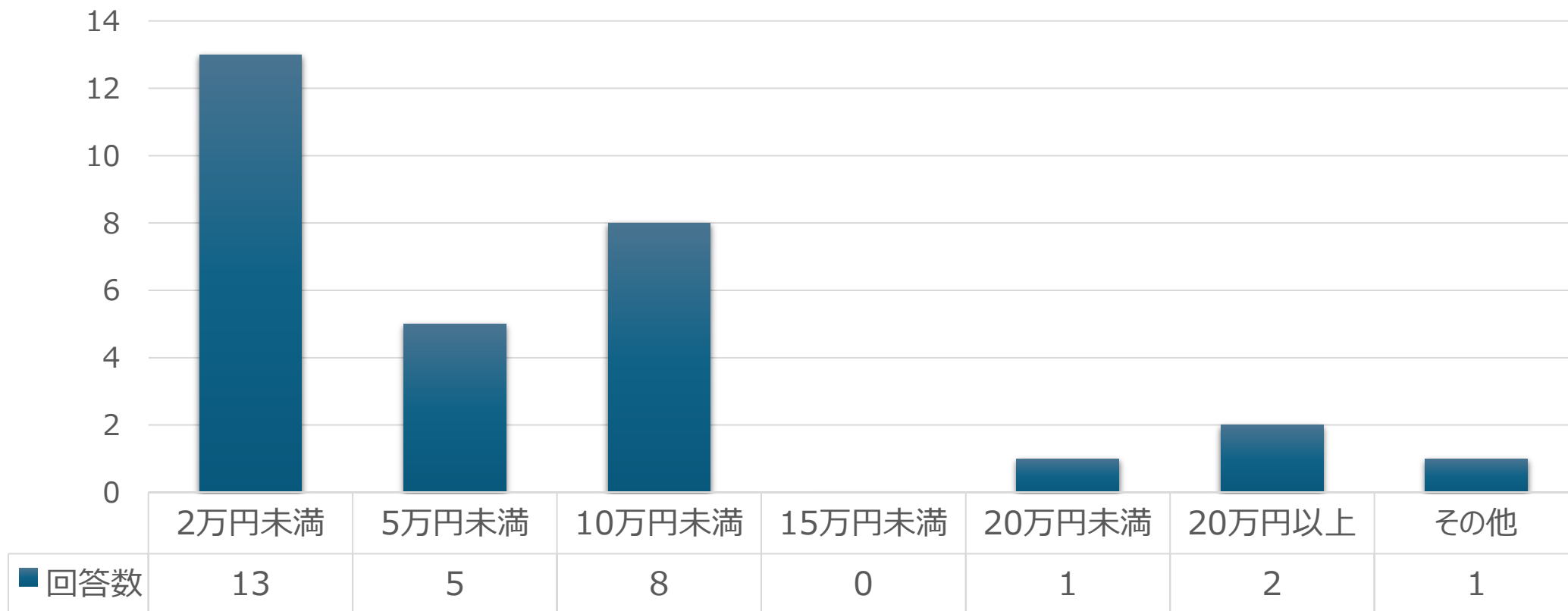
どのくらいの金額が必要だと思いますか？



その他は、「年間消費額の5%以上」だった。

10. ふるさと納税額要件について(n=30)

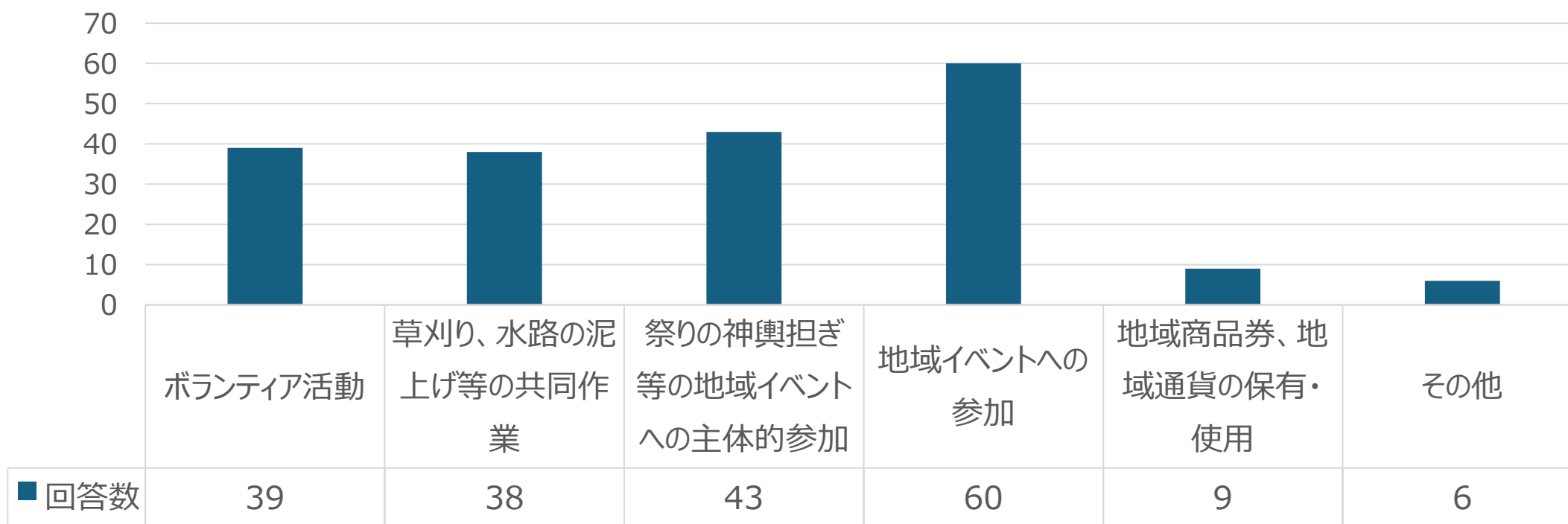
どのくらいの金額が必要だと思いますか？



その他は、「返礼品を求めない人」だった。

11. 地域活動への参加要件について(n=85)

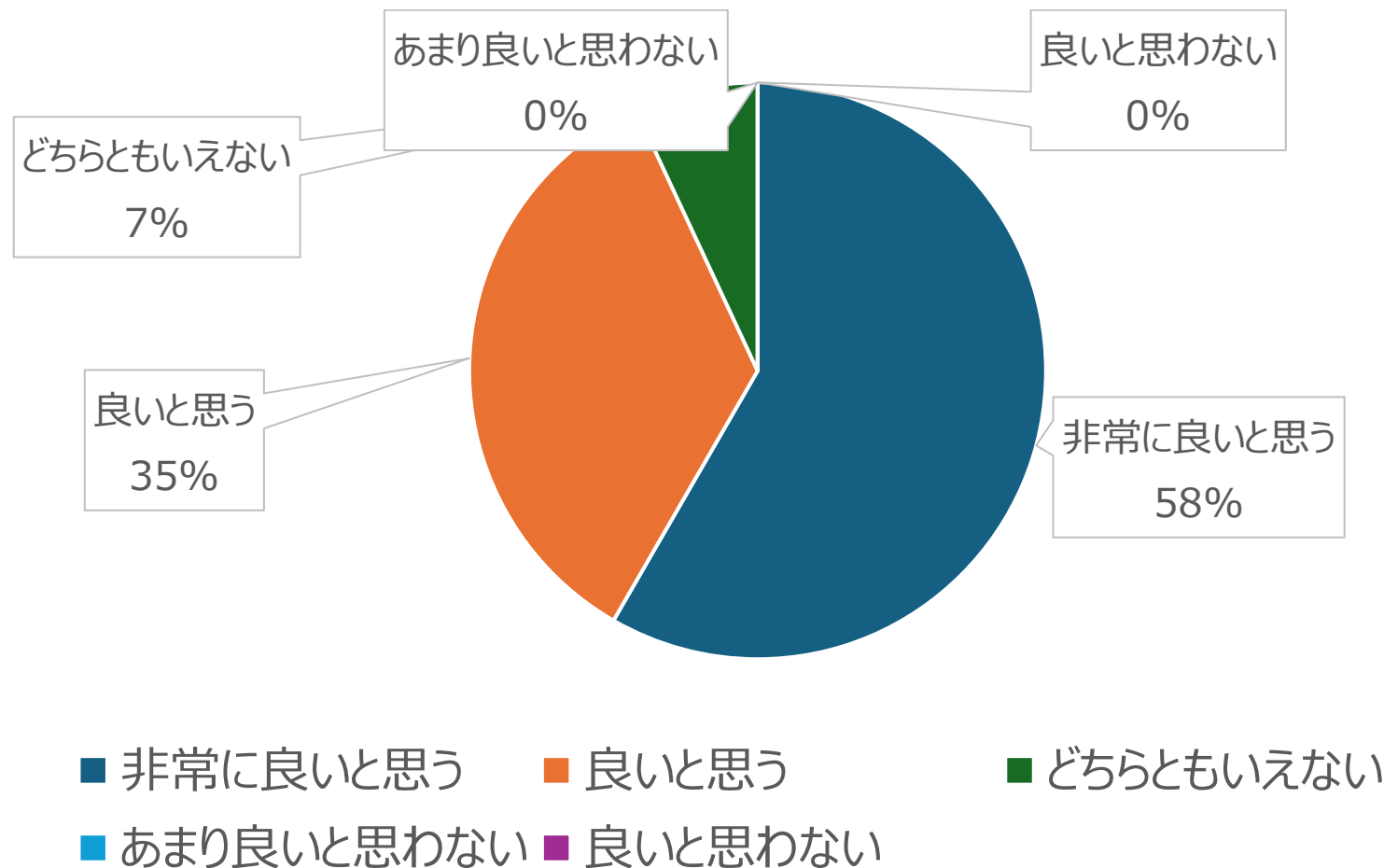
どのような関わり方が重要だと思いますか？(複数選択可)



その他は、「自治体への参加」、「地域住民主催(地域行政主催ではなく)取り組みへの参画」、「地域活性のためのプロジェクトへの参画」、「まちづくりへの協力」、「地域公共交通ドライバー」、「出来ることでいいので、関わりを持つことが地域住民となる上で必須だと思う」だった。

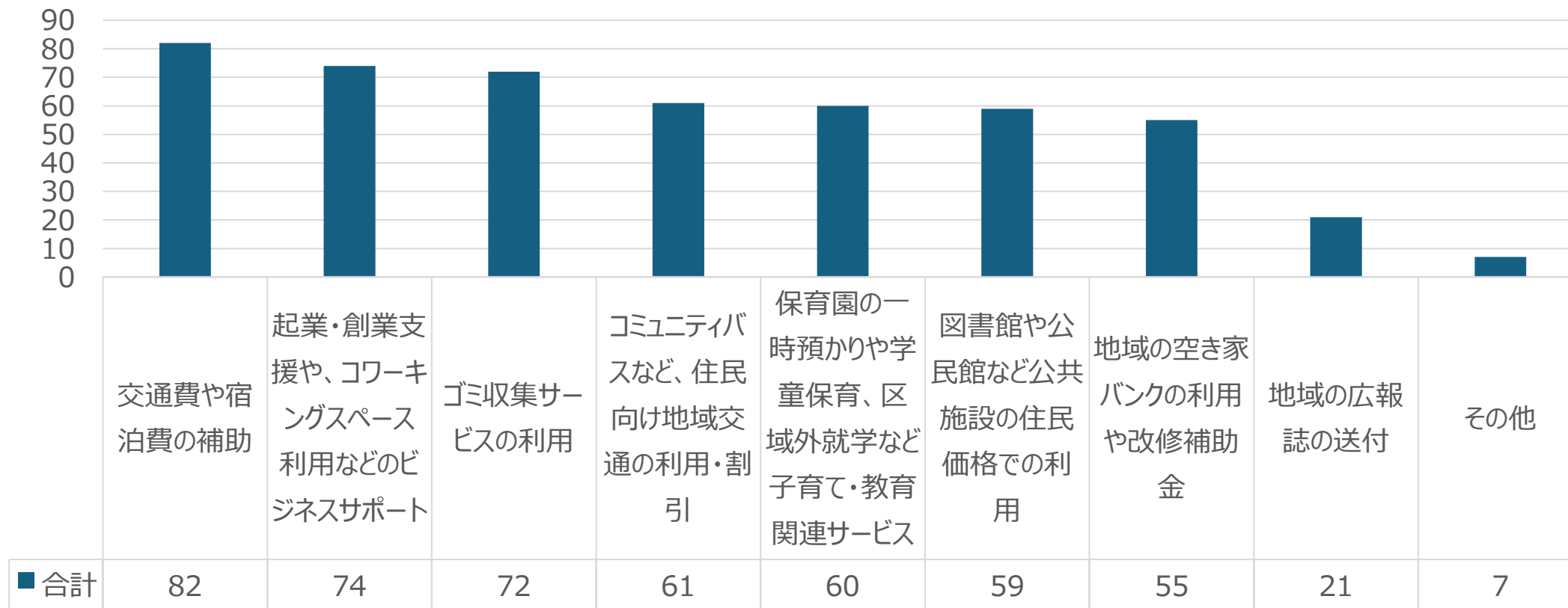
12. 複数要件の組み合わせについて (n=144)

複数の要件を組み合わせる、柔軟な制度についてどう思いますか？



13. 行政から受けたサービス(n=144)

あなたが「ふるさと住民」として登録した場合、行政からどのようなサービスを受けたいですか？



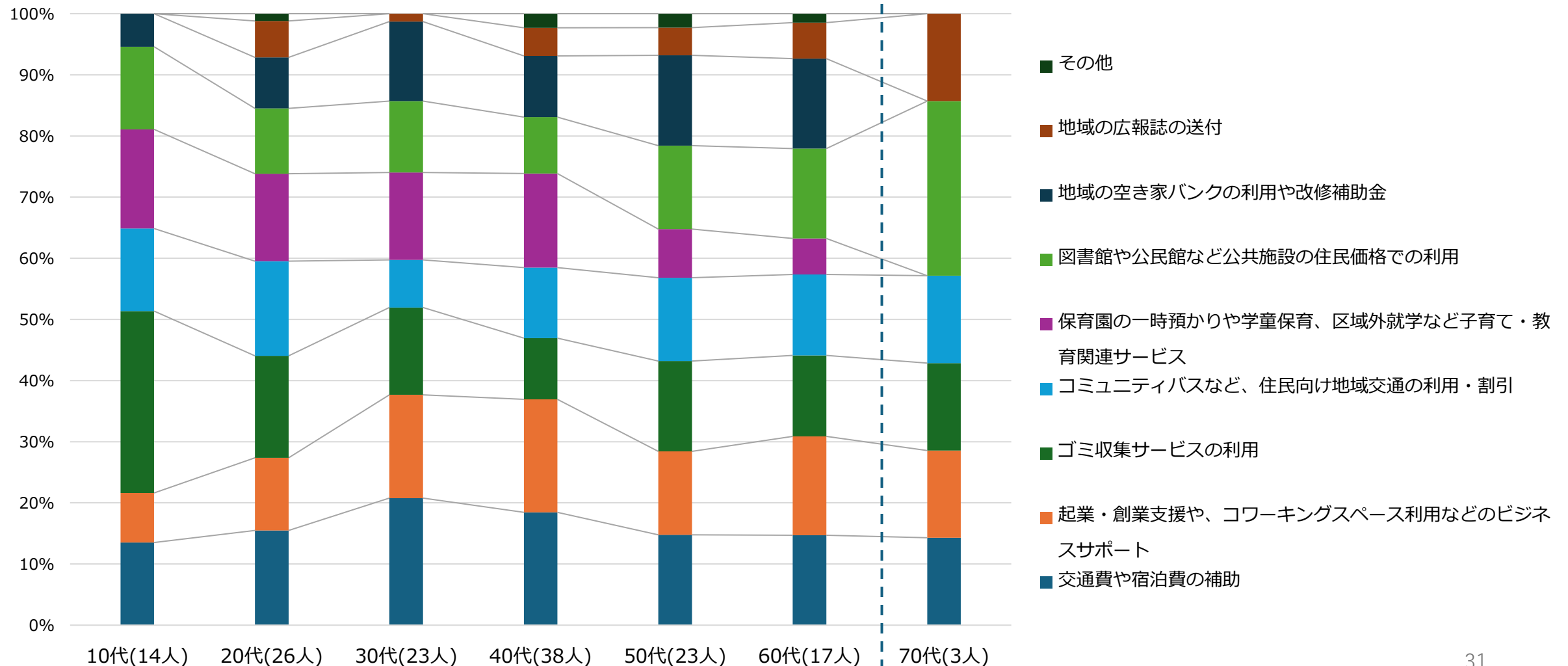
その他は、「こども医療費」、「その地域の経済的負担が極力少ない型の発信や双方型コミュニケーション」、「ふるさと住民版地域おこし協力隊など、自治体への交付税措置対象活動の拡大」、「コーディネート窓口の存在」、「市民やふるさと住民しかゴミが捨てられない制度ではなく、指定ゴミ袋を購入しゴミ集積所に持ち込むことができるほうがよい。土日しか滞在しない場合、収集の曜日が週の途中だとゴミ捨てができないため、少なくとも燃えるゴミは月曜収集を可能にするなど工夫してほしい」、「補助金の申請対象、投票権」、「特になし」だった。

13-1-(1). 行政から受けたいサービス(年代別)表

サービス名	合計	10代 (14名)	20代 (26名)	30代 (23名)	40代 (38名)	50代 (23名)	60代 (17名)	70代 (3名)	
交通費や宿泊費の補助	82	5	13	16	24	13	10	1	16名以上
起業・創業支援や、コワーキングスペース 利用などのビジネスサポート	74	3	10	13	24	12	11	1	8名以上
ゴミ収集サービスの利用	72	11	14	11	13	13	9	1	4名以上
コミュニティバスなど、住民向け地域交通 の利用・割引	61	5	13	6	15	12	9	1	2名以上
保育園の一時預かりや学童保育、区域 外就学など子育て・教育関連サービス	60	6	12	11	20	7	4	0	1名以上
図書館や公民館など公共施設の住民価 格での利用	59	5	9	9	12	12	10	2	太字で年代で トップ3以内
地域の空き家バンクの利用や改修補助 金	55	2	7	10	13	13	10	0	
地域の広報誌の送付	21	0	5	1	6	4	4	1	
その他	7	0	1	0	3	2	1	0	

13-1-(1). 行政から受けたいサービス(年代別)グラフ

- 30代～40代にかけて交通費や宿泊費の補助、および、企業・創業支援や、コワーキングスペース利用などのビジネスサポートを希望する数が多く、割合も高い。
- 10代～40代は保育園の一時預かりや学童保育、区域外修学など子育て・教育関連サービスにも一定のニーズがある。



※70代は母数が少ないため参考表示

13-2-(1). 行政から受けたいサービス (二地域居住との関わり別)表

サービス名	合計	二地域居住 を検討してい る・関心があ る(86名)	現在、二地域 居住を実践し ている(27 名)	二地域居住 には関心がな い(14名)	(二地域居住 者などを)地 域で受け入れ る立場にある (13名)	その他(4名)
交通費や宿泊費の補助	82	53	15	7	5	2
起業・創業支援や、コワーキングスペース 利用などのビジネスサポート	74	48	14	2	8	2
ゴミ収集サービスの利用	72	39	14	11	5	3
コミュニティバスなど、住民向け地域交通 の利用・割引	61	33	11	7	6	4
保育園の一時預かりや学童保育、区域 外就学など子育て・教育関連サービス	60	33	12	6	7	2
図書館や公民館など公共施設の住民価 格での利用	59	31	15	6	3	4
地域の空き家バンクの利用や改修補助 金	55	35	14	2	2	2
地域の広報誌の送付	21	10	7	0	2	2
その他	7	3	3	0	0	1



32名以上



16名以上



8名以上



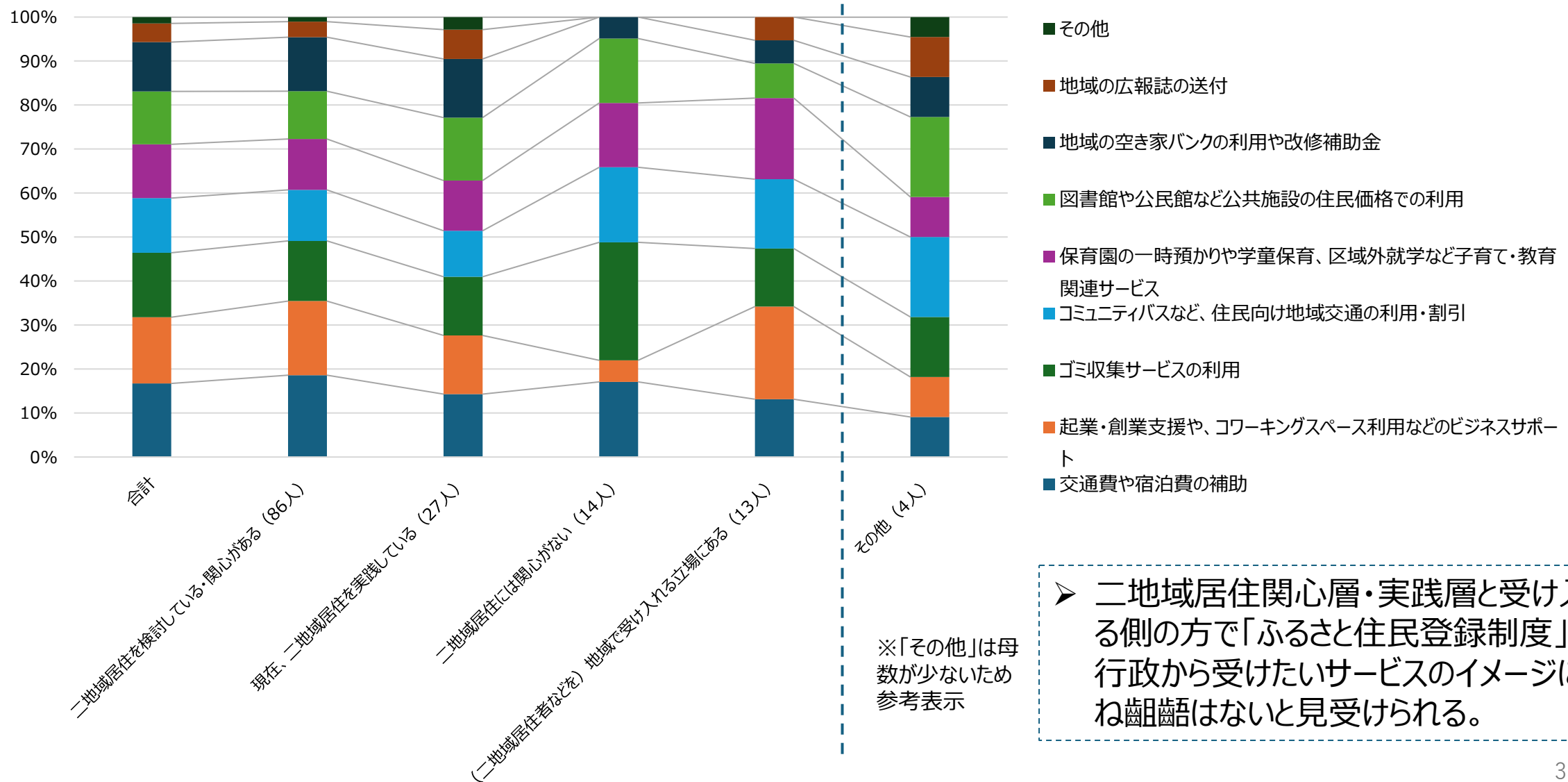
4名以上



1名以上

太字は同じ二地
域居住との関わ
りの状況でトップ
3以内

13-2-(1). 行政から受けたいサービス (二地域居住との関わり別)グラフ



➤ 二地域居住関心層・実践層と受け入れる側の方で「ふるさと住民登録制度」で行政から受けたいサービスのイメージに概ね齟齬はないと見受けられる。

13-3-(1). 行政から受けたいサービス(職業別)表

サービス名	合計	会社員 (団体 職員含 む)(35 名)	経営 者・役 員 (30名)	学生 (29名)	公務員 (22名)	自営 業・フ リーラ ンス (15名)	専門職 (医師、 弁護士 など)(5 名)	パート・ アルバイト (2名)	主婦・ 主夫 (2名)	教員・ 大学教 員 (2名)	議会議 員 (1名)	派遣社 員・契 約社員 (1名)
交通費や宿泊費の補助	82	24	18	9	14	8	3	2	1	2	0	1
起業・創業支援や、コワーキングス ペース利用などのビジネスサポート	74	15	26	7	8	9	4	1	2	1	1	0
ゴミ収集サービスの利用	72	13	13	21	9	8	2	2	2	1	0	1
コミュニティバスなど、住民向け地域 交通の利用・割引	61	14	13	13	9	8	1	1	1	1	0	0
保育園の一時預かりや学童保育、 区域外就学など子育て・教育関 連サービス	60	16	14	12	7	7	2	0	0	1	0	1
図書館や公民館など公共施設の 住民価格での利用	59	13	12	9	10	10	2	0	2	0	1	0
地域の空き家バンクの利用や改修 補助金	55	11	20	4	5	9	3	2	1	0	0	0
地域の広報誌の送付	21	3	9	1	2	5	1	0	0	0	0	0
その他	7	2	0	0	1	2	1	0	1	0	0	0



16名以上



8名以上



4名以上



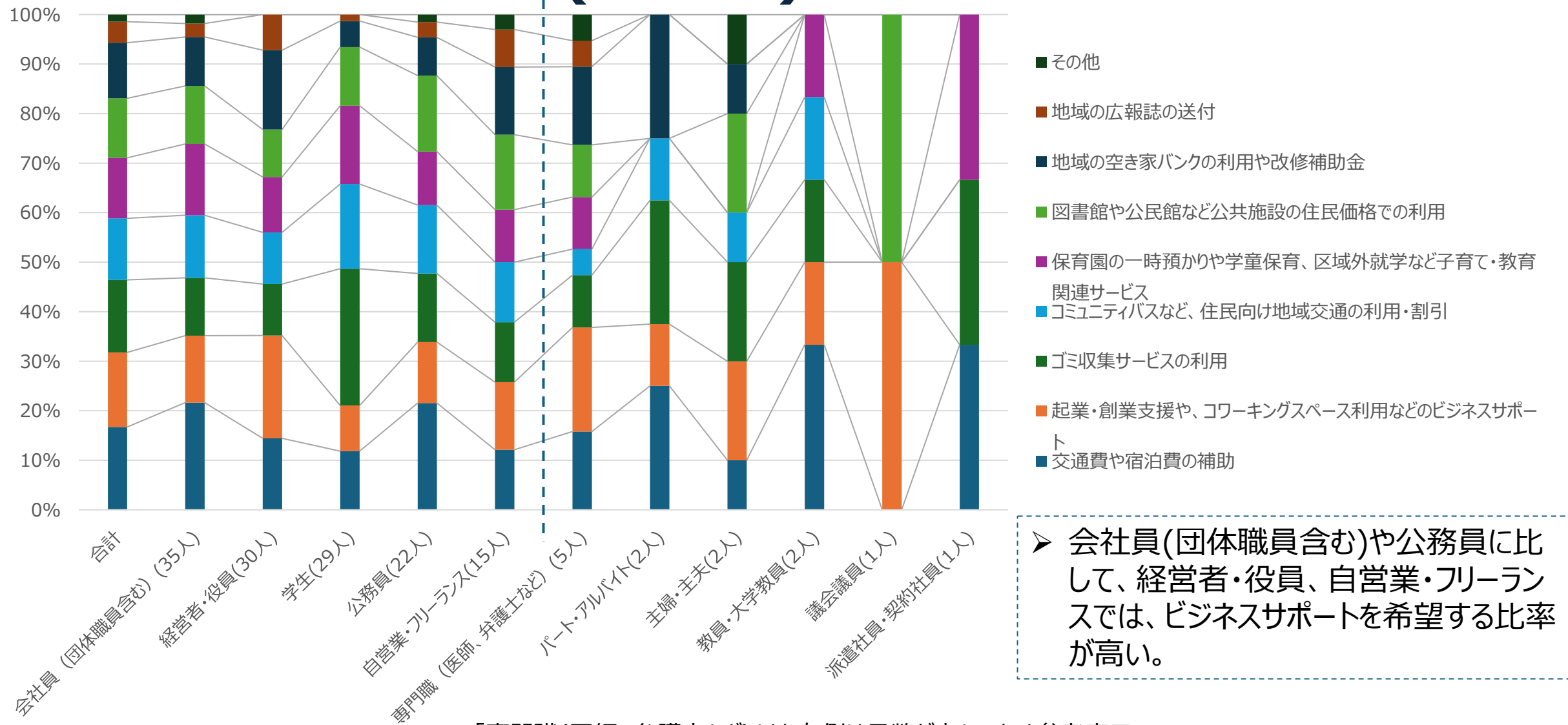
2名以上



1名以上

太字は同じ職業
でトップ3以内

13-3-(2). 行政から受けたサービス (職業別)グラフ

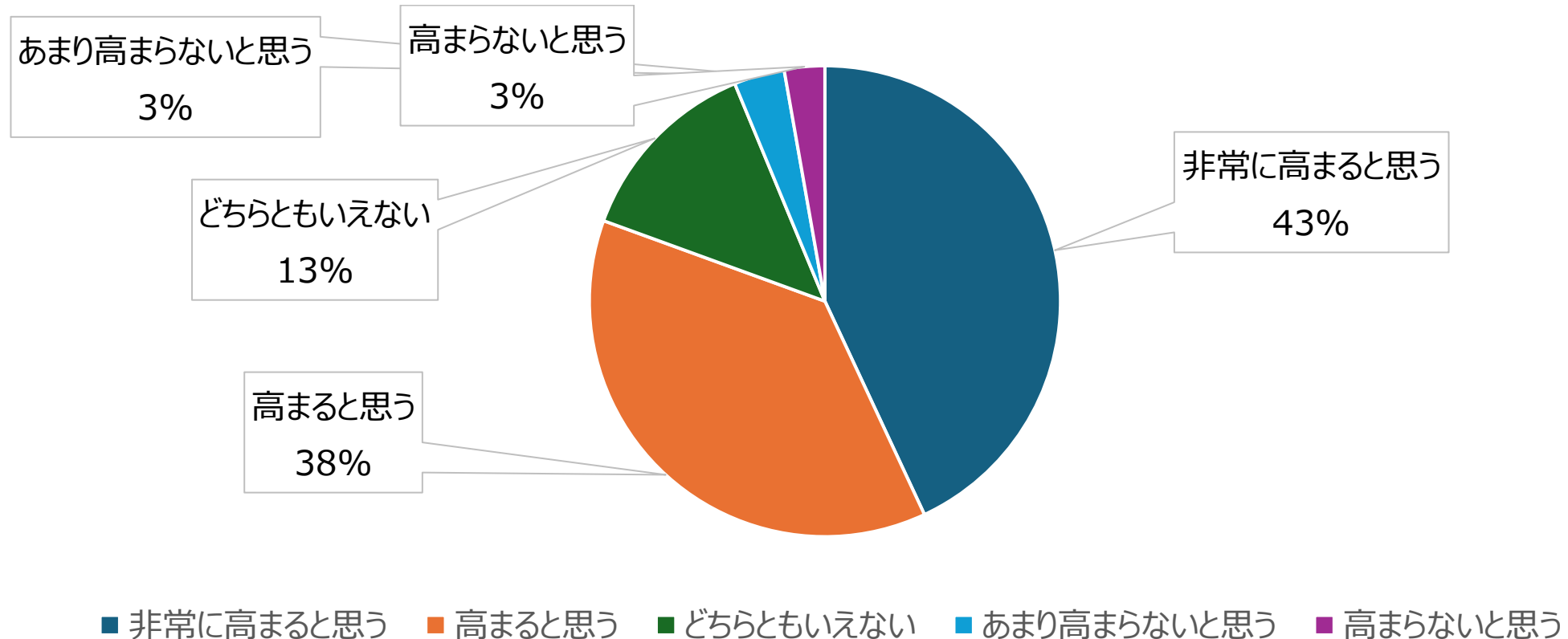


➤ 会社員(団体職員含む)や公務員に比して、経営者・役員、自営業・フリーランスでは、ビジネスサポートを希望する比率が高い。

※「専門職(医師、弁護士など)」より右側は母数が少ないため参考表示

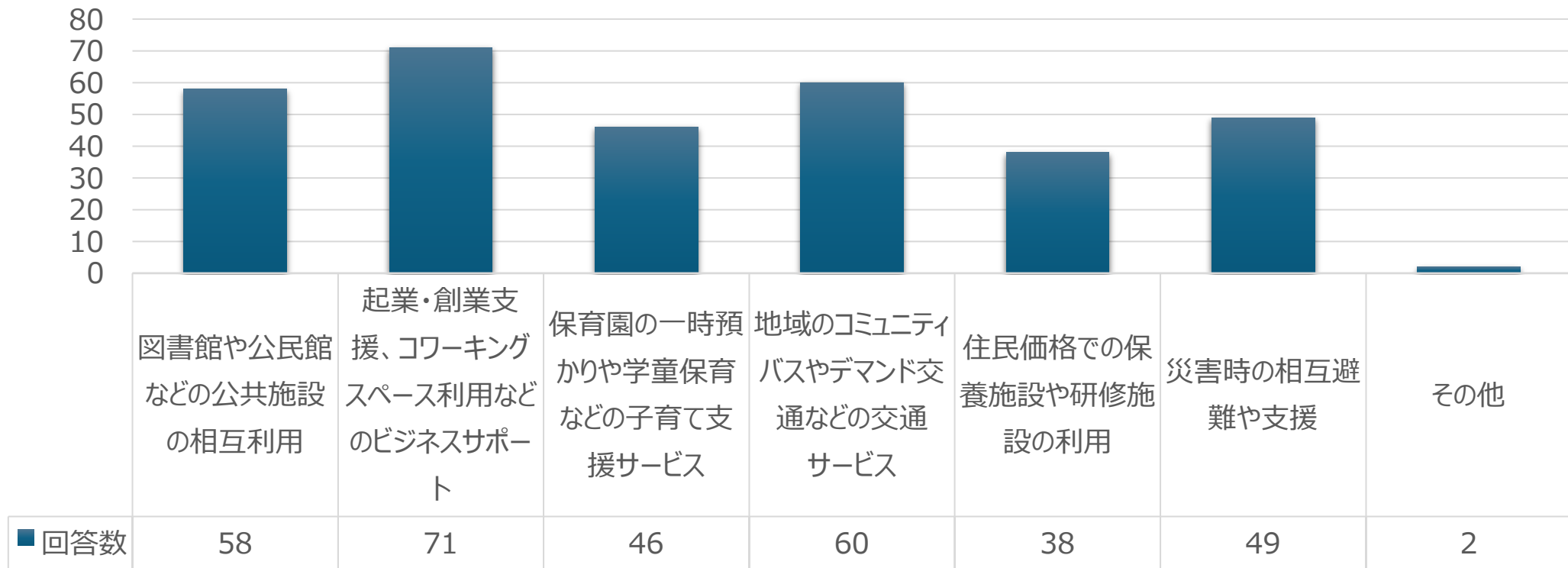
14. 自治体をまたいだ「広域連携」サービス (n=144)

もし、あなたがA市に住民票があった場合あるいは「ふるさと住民」に登録した場合、A市と連携しているB町やC村でも、住民と同じように図書館を使えたり、起業支援の相談ができたり、公共施設を割引で利用できるとしたら、二地域居住の魅力は高まると思いますか？



15. 自治体をまたいだ「広域連携」サービスで 関心のある事項(n=116)

(「非常に高まると思う」「高まると思う」と答えた方へ)特にどのような広域連携サービスに関心がありますか？



その他は、「交通費の補助」「ふるさと住民価格で存在を歓迎してほしい」だった。

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(1)

【「二地域居住を検討している・関心がある」と回答した方々①】

- 二拠点居住の推進と併せて、個人住民税の課税権と地方交付税の配分方法の見直しの議論を早期に進めるべきだと思います。(40代／埼玉県／専門職(医師、弁護士など))
- 住民外の人でも空き家改修や片付けに補助金が出るようにしてほしい ふるさと納税を制度に積極的にからめてほしい(40代／東京都／公務員)
- RVパークの充実、滞在・リモートワークができる場所が増えるとより多拠点居住が可能になると感じます。また空き家の購入はハードルが高いため、賃貸でシェア利用できたり、DIYができる物件があるといいなと思います。(30代／埼玉県／会社員(団体職員含む))
- 地元住民の理解や協同活動。循環していくためには内と外で互いに尊重できる環境が必要。二地域居住や移住等、その枠組みの中だけで活動すると地元住民からは脅威と捉えられてしまうことがあり、双方居心地の悪さを感じてしまう懸念がある。(30代／東京都／会社員(団体職員含む))
- 人口減少が避けられない中、地域の維持には人は必要。都市に住む人も田舎に住む人も色々な選択肢が選ぶことができる仕組みになれば良いと思う。(20代／福島県／公務員)
- 関わり方の幅としては、海士町のアンバサダー制度なども参考になると思います(20代／神奈川県／会社員(団体職員含む))

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(2)

【「二地域居住を検討している・関心がある」と回答した方々②】

- 二地域居住の推進とふるさと住民登録制度の創設、地域生活圏の形成など、一連の地方創生施策の展望や将来像はまだまだ一般には伝わりきれていないと思う。もったいない。個人、会社、地域に広がる様々なレイヤーで、これまで活用されていなかったモノに光を当てつつ、再活性化させるような試みと認識しており、どんどん積極的に進めて欲しい。
ただ、その中でも、ふるさと住民登録制度については、研究者や実践者、民間企業などから、漠とした期待を含めて議論される対象になっているとみており、非常に歓迎すべきこと。だが、一般的には二地域居住ともども、「なにそれ？」だと思う。ディープな関わりのみならず、ローカルなものへの関心という都市住民のライトな憧れもうまく掬い取ったり、官製ショッピングと化しているふるさと納税制度をもう少し本来の趣旨に寄せるような接点としたり、心理的に都市と地方が隔絶しないためにツールとしてうまく活用、発展させてほしい。(30代／東京都／会社員(団体職員含む))
- 第二のふるさとを作れるんだってことは都会生まれ育ちなら画期的。でもただのお客さん住民になってくれるだけなら、地方の自治体にはただの負担になるだけ。
欲しいのは、リピートして地域の産業に興味を持って寄与してくれる人。つまりは農業支援とか、イベントスタッフとか、なにか地域の人と交われる継続的な活動。
そして、行く側も心地よさが大事。
どこから誰と繋がって、どういう人間関係を作れるか？それがリピートの鍵になると思います。
(40代／神奈川県／自営業・フリーランス)

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(3)

【「二地域居住を検討している・関心がある」と回答した方々③】

- 主拠点(現在の主業の場所)に居ながら、リモートでできる職種とできない職種を分けたうえで二拠点推進をすべきと思っています。例えば具体的にロボット(IoT)を用いてリモートで業務を行う方法を考えられればと思っています。ただそれら機器は高いため、自治体予算や地域住民の理解度を高める方法は必要です。このあたりの整備が大変なところだと考えています。(40代／神奈川県／会社員(団体職員含む))
- 地域政治への参加 投票権(60代／東京都／経営者・役員)
- より日常生活に紐づいた、地域住民が求める「関係資本」に重きを置いた打ち出し方をしてくれる地域とつながりたいです。今は行政が前に出過ぎていて、なんか「ビジネスライク」感があり過ぎるように感じています。(50代／東京都／会社員(団体職員含む))
- 副業的な事業を行なうために二拠点確保は必要になる可能性があります。(60代／埼玉県／自営業・フリーランス)
- 少子化が進む中地方への移住を増やすことは限界があるので、地方創生の観点から二地域居住の推進は重要と思います。(60代／神奈川県／会社員(団体職員含む))

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(4)

【「二地域居住を検討している・関心がある」と回答した方々④】

- できるだけ柔軟な制度にする必要がある。
したがって、条件(滞在期間、日数、ボランティア)に応じて受けられる住民サービスについていくつかのパターンを設けてはどうか。それについては、国のガイドラインに基づいて自治体が決定する。(70代／東京都／自営業・フリーランス)
- これから日本の人口が減っていく中で、関われる自治体が、住民票があるところ以外に増えることは、人の移動を促し、多くの人が自分の持っている価値を様々な形で活かせることに役立つと思う。これとは直接関わらない問題かもしれませんが、海外在住者の在外投票先が、本籍地ではなく、最後に住民票があったところ限定されるのが非常に不便で解せません。これもなんとかしたい課題です。(60代／その他(海外等)／自営業・フリーランス)
- 二地域居住の推進は大賛成です。自治体職員の負担が増えないような仕組み(デジタル化)があると進みやすいのではないかな？と考えています。また、現行では「地域おこし協力隊」は一地域のみでの活動がそのほとんどを占めていると思いますが、例えば、異なる地域間で活動する「地域おこし協力隊」ができると二地域居住の理解が広まるように感じています。(例えば春から夏にかけて冷涼な北日本で活動し、秋から冬にかけては温暖な西日本で過ごす)さらにこの考えを推し進めると、6月は山形や長野でサクランボの収穫を手伝い、冬季は愛媛や和歌山でミカンの収穫に従事する、といった働き方により各地域の人手不足を解消できる手立てになり得るように感じています。(50代／宮城県／経営者・役員)

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(5)

【「二地域居住を検討している・関心がある」と回答した方々⑤】

- 応援したい地方を、真に支援できる制度を期待、ふるさと納税のようにモノで釣るのではなく。(40代／東京都／会社員(団体職員含む))
- ふるさと納税も画期的な制度であると思いつつ、返礼品が目当てになり、想いのない地域に投資するケースが多くなっているのではないかと感じます。今回は、地域に関わろうとする気持ちと共に、投資や雇用につながるといった改善が生まれると嬉しいです。(40代／東京都／会社員(団体職員含む))
- 普通のことになっていって良い制度だと思います(50代／東京都／主婦・主夫)
- とにかく、子供を付帯させる時に二地域先の小学校に入れられるようにしてほしい。現実、週3日は二地域先で週2日は地元などありうる。なので、公立小学校のカリキュラムをある程度単位性など少し画一化してもらえると二地域で行ったり来たりしても子供の受け入れる先生の負担が減ると思う。子供の勉強の進度は、このような動きをしたい親が責任を取るので、とにかく小学校に日数単位でフレキシブルに入れるとよい。(40代／愛知県／会社員(団体職員含む))
- なぜ二つの地域にこだわるのかわからない、複数の地域で良いと思う。(50代／東京都／会社員(団体職員含む))

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(6)

【「二地域居住を検討している・関心がある」と回答した方々⑥】

- 地方が持続可能になるために関係人口を増やす制度は有効だと思います。(60代／東京都／会社員(団体職員含む))
- 2拠点居住すると納める税金が上がるとなると本末転倒なので、そこはちゃんと考えてほしいです。(30代／千葉県／会社員(団体職員含む))
- 自衛官という勤務形態上2地域居住は不可能だが、(一部略)キャリアのうち半分は地方で居住しての勤務だったため、単身赴任者向けの政策も推進に行かせないかどうか検討してみるのは一考だと考えます。(30代／東京都／公務員)
- 挙げてくださった行政サービスを受けられたらいいに越したことはないのですが、税金を払っている地域住民と二拠点生活者との間にハレーションが生まれないようにする必要があると思う。「ふるさと住民」の中でもランク付けしてはどうか。地域への貢献度(納税や生み出した経済効果)に応じて受けられるサービスを変える、といったもの。ただし個人の属性や経済活動を監視・レートづけすることにもつながってしまうような気もする。行政間で良いサービス競争が生まれることは望みたいが、それによって疲弊する行政が現れたら自ら移動できない(と思っている)地域住民からしたらたまったものではない(30代／北海道／公務員)

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(7)

【「二地域居住を検討している・関心がある」と回答した方々⑦】

- 軽い気持ちで「とりあえず登録してみた住民」が増えすぎたときの弊害や対処を検討しておいて方が良いかなと思います。登録基準は自治体側で設定できる柔軟性を残しつつ、一律会員登録を破棄する基準は国側で設定しておいてはどうでしょうか。(40代／東京都／経営者・役員)
- 都市部一極集中は是正すべきであるし、人口が増えない中で人口をシェアすることで関係者にとってWin-Winの関係が生まれると期待している。(40代／千葉県／会社員(団体職員含む))
- 東京から千葉、埼玉、茨城、栃木、神奈川など関東圏への二地域居住が推進される可能性は高いのではないかと感じている。車や電車などの移動手段を利用するハードルは低く、受け入れられやすいと思う。一方で飛行機や新幹線などを利用した地域への移動は時間的にも費用的にもハードルが高く、各地方の自治体におけるサポートが必須と考える。過度な援助は必要ないものの、地元住民の理解を得つつ、二地域居住者を受け入れる政策はしっかりと議論をしていく必要があると考える。(50代／千葉県／経営者・役員)
- 例えば夏休み期間中に学童保育や保育園を利用できるといった支援がないと、子育て世帯にとっては現実的な選択肢になりにくいと考えています。ぜひ子どもの成長という観点からも制度検討をお願いしたいです。(40代／東京都／経営者・役員)

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(8)

【「二地域居住を検討している・関心がある」と回答した方々⑧】

- 家賃や光熱費などが二重に発生する事から、二地域居住が可能な人は限定されるのではないかと思います。(20代／東京都／会社員(団体職員含む))
- これからの時代、都会の人にはとても魅力的で興味があるテーマだと思います。推進を期待しています！(40代／東京都／経営者・役員)
- 推進に合わせて、ある程度の補助やサービスを考えてもらわないとただの別荘になり、富裕層のおもちゃになるだけになってしまう。(30代／愛知県／会社員(団体職員含む))
- 若い方にとっても、子育て世代や私たちのような親の介護が必要な世代にとっても、二地域居住は暮らし方や働き方の柔軟性と多様性を可能にすると期待しています。私自身、今三重の実家と東京の二地域居住の準備をしており、親の介護だけではなく、自身の働き方やこの先の生き方についても2地域で仕事をしながら自分らしく生きる暮らしを模索しています。地方での仕事は今の現状では限られています、しかし、地方には廃れていきながらも守られるべき産業や自然環境、文化遺産がたくさんあり、今その継承が危機的状況です。地方に移住する人も増えていますが、完全に移住やUターンすることは、仕事や収入面で難しいことも多いです。やはりネックは仕事環境であることが多いと思いますし、スキルを持った都会の人が地方の産業や町おこしに寄与できることは多々あると実感しています。複業やフリーランスでの働き方、スキルを活かした働き方など、都心と地方、双方に有益な仕事環境を整備、サポート、マッチングする機能整備が急がれていると思います。(60代／東京都／自営業・フリーランス)

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(9)

【「二地域居住を検討している・関心がある」と回答した方々⑨】

- 憧れはあるがこれを推進しているような先進的な会社に就職することができるのか分からない。(20代／山梨県／学生)
- 二拠点生活をするにはそれなりのお金が必要になると思うので、金銭的な補助を期待したいと思います。(10代／静岡県／学生)
- 二地域居住は、新たなコミュニティづくりや新たな環境を作るきっかけになるとてもいいものだと思うので、積極的に推進し、多くの人に足を運んでもらえるきっかけづくりになればいいと感じた。(10代／山梨県／学生)
- 今後、働き方が多様化していくなかで二地域居住に興味を持つ人は増えてくると思うため推進していくことには賛成である。しかし、二拠点居住の家が集まった地域では町が閑散としてしまい、犯罪など増加することも懸念される。(20代／山梨県／学生)
- 生まれの故郷と育ちの故郷で、2拠点生活をしたいと考えていたので、政府が制度として認めることを期待したいです。(40代／東京都／会社員(団体職員含む))

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(10)

【「二地域居住を検討している・関心がある」と回答した方々⑩】

- ふるさと納税では消費者にとってメリットが大きい一方、高額な返礼品目当ての納税など本来の目的からずれていたり、都市部の自治体での税収減少・暮らしのサービスの低下などの懸念があります。二地域居住においても、受けられるサービスばかりを目的とした登録が進んだり、新たな不均衡が生まれたりしないよう気をつける必要があると思います。(30代／東京都／会社員(団体職員含む))
- 良いと思います(40代／東京都／経営者・役員)
- 制度設計の上でしっかりと対応できる自治体等のみを対象とし、持続可能な形にて運営することが望まれる。形だけの二拠点施策への参画は施策の陳腐化へと繋がり尻すぼみになることが想定される。(40代／埼玉県／会社員(団体職員含む))

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(11)

【「現在、二地域居住を実践している」と回答した方々①】

- 例え手間でも現場、当事者の意見を聞いてほしい。次世代に生き方のオプションをできるだけ多く残してほしい。(50代／東京都／経営者・役員)
- 都会から地方へ人材や消費の交流が生まれ、地域経済やコミュニティの向上につながる(50代／大分県／経営者・役員)
- ふるさと住民としての登録要件をもうけることで、ふるさと納税のような商業化と地域間の競争が加速することは良くない流れだと考える。何の見返りも求めず現状既に二拠点生活をしている人の負担が少しでも減り、その生活が続くための施策は何なのかを大事にしたい。(30代／広島県／自営業・フリーランス)
- 同時に複数の地域には登録できないようにしないと本当の意味での「ふるさと」住民とならず、地域からも見られない可能性があるのではないかと思います(60代／埼玉県／会社員(団体職員含む))
- 二地域を移動してまでも、当該地域に関わりたいと思える継続的な仕組みづくりが重要。当該地域での活動を、当該地域の行政が支援できるような強力なバックアップを期待します。(40代／埼玉県／経営者・役員)

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(12)

【「現在、二地域居住を実践している」と回答した方々②】

- 地方は人口減や労働人口減少に頭を抱えており、何も対策打たなければ、その地域は崩壊してしまいますし、外国人が占領するエリアになりかねなく、国土を守る上でも、非常に大切な問題だし、発想の転換で、早く推進すべき事だと思います。懸念は、地方にそのまま留まっている人が、新たな価値観、二地域居住で入ってきた人などをどう受け入れられるか…という心理的な問題はあるのではないかと…と思います。(50代／東京都／経営者・役員)
- 現在、二拠点で生活していますが保育所に関して、住民票がある地域での入所が基本なので入れずに困っています。広域入所の申請ではあっさりと落ちてしまい、仕事が再開できずに不安を感じています。住民票に縛られず、居住地で保育所の入園がもっとしやすくなることを期待します！(30代／和歌山県／自営業・フリーランス)
- 二地域居住推進の前提として、地方自治体の住民サービスのデジタル化をまず進める必要。遠隔地から手続きなどしなければならない場合、窓口に出向く必要があったり、紙の郵送が必要だったりするケースがいまだに散見される。加えて、送付先等の住所変更、銀行口座登録など、各種サービスを所掌する市役所の課ごとに手続きしなければならない。デジタル政府の三原則は、地方自治体も実践すべき。また、問い合わせ窓口などの対応時間帯も夜間土日が含まれないと、平日勤務の会社員には手続きが困難。(40代／東京都／会社員(団体職員含む))

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(13)

【「現在、二地域居住を実践している」と回答した方々③】

- 滞在先にシェアハウスやゲストハウスなどで安価で泊まれるところがあると二地域居住をする上でのハードルが一気に下がると思う。また地域の交通の問題もあるから、デマンド交通などが住民票がなくても使えるようになるなども良いと思う。地域ですでにコーディネーターとして活動している民間団体が、二地域居住をしたい人をサポートするなどの制度をもっと作り、それが仕事になればより人の流れを活性化することができると考えている。地域のコーディネーターや地域に根ざしている民間団体が手を挙げやすいような仕組みや事業を国として構築することが重要だと考えている。(30代／神奈川県／会社員(団体職員含む))
- (一部略)二地域居住の話題では都市→地方地域への動きがメインに語られることが多いですが、本格化にあたり、地方地域に住民票を置きながら、たまに都市に出ていくようなライフスタイルに関しても支援を検討いただきたいです。そうすることで、私のように都会出身の人間が地方地域に住民票を移し起業するパターンや、基本は地元の地方地域に住みながら都市の企業に勤務するパターンも増やすことができると考えています。都市部出身者であっても、持ち家の管理や親の介護の問題などで完全な地方移住はできない人や、本当は地元で暮らしたいけれど、キャリアも追求したい、と迷う人(特に若者)などを取り込むことで、この制度はもっと可能性を広げることができると期待しています。(40代／鹿児島県／経営者・役員)

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(14)

【「現在、二地域居住を実践している」と回答した方々④】

- 実践してみて、保育サービスが課題になっている。自治体ごとにルールなども異なっていたり、手続きが複雑なのも課題に感じている。(30代 / 長崎県 / 経営者・役員)
- 親の介護、相続、等情報の共有(50代 / 山形県 / 自営業・フリーランス)
- 定住ではない事での訪問による事で、関わり安さ、行政も地域を選択してもらうための、民間との連携の在り方の努力が生まれる(50代 / 宮城県 / 経営者・役員)
- 地方の生き残りのために不可欠。オーバーツーリズムを防ぐための施策も抱合せで行うと良い。混雑予測システムやダイナミックプライシングなど。(40代 / 東京都 / 自営業・フリーランス)
- 自治体や企業からの住宅補助やテレワークの滞在費補助が進むことで、実際に2地域居住はより需要は高まります。周りの2地域居住したい人の多くは、住まいと仕事が一番の懸念点です。その対策があれば、やりたい人はたくさんいるので、この企画の加速度は上がるはずです。(30代 / 栃木県 / 経営者・役員)
- 移動費などを考慮すると、できる人は限られるのではないのかと感じる(10代 / 山梨県 / 学生)

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(15)

【「現在、二地域居住を実践している」と回答した方々⑤】

- 長野と都内の新幹線移動をしているのですが、現状でも時間帯によっては席が足りず立ち乗車が発生します。通勤時間帯の増便が必要になると思います。(50代／東京都／会社員(団体職員含む))
- ふるさと納税が、当初の目的から外れ、ショッピングサイトになってしまい残念に感じています。一極集中型から、長い目で見て、その地域経済をささえながら、こちらにも経験や学びを深められるふるさとができるシステムが出来るのは喜ばしいです。実際、二拠点生活で地域に溶けこみながら、住民と線引きされてしまう事も多いので、、みんなの声が反映され、地域ごと柔軟性のある仕組みを作ってください。(60代／東京都／自営業・フリーランス)

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(16)

【「二地域居住には関心がない」と回答した方々】

- 大阪は夏が暑すぎるので、避暑できるような地域でふるさと住民になれるとうれしいです。(50代／大阪府／パート・アルバイト)
- 二地域居住で同じように行政サービスが受けられると魅力的だと感じた。(20代／山梨県／学生)
- 少数派と多数派どちらを優先するのかといった問題が起きやすくなると思うので、そのあたりをどう公平に扱うのかはしっかり考えるべき部分だと思いました。(10代／山梨県／学生)
- 住むことでしか見えない地域の魅力や課題が浮き彫りになる、各地域への関心を高める非常に深いテーマだと思う。どれだけ手厚いかで出る地域差がどの程度まで波及するか、観察が必要である。(10代／山梨県／学生)
- 二地域居住では交通費・宿泊費の負担が一番大きいと思うので、そこの負担を軽減する補助金、あるいは新幹線等交通事業者の割引があればより進むのではないかなと思う。(30代／静岡県／公務員)

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(17)

【(二地域居住者などを)地域で受け入れる立場にある方々①】

- おそらく受け入れる地方に住んでいます。二拠点居住の方も実際にいます。地域に貢献するために積極的な方もいれば町内会に入らないなど地域のメリットだけを享受する人もいたりするので良し悪しがあると言わざるを得ない。住むとなると管理コストや光熱費、家具も複数必要だったりとなかなか負担が大きく収入の多い人しかこのような生活が不可能なのでは？と考えます。また、移動の際のCO2排出問題や先ほどの住居を構えた時の管理コストや光熱費など環境面でもあまり良くないのでは？という視点に立っています。国が推し進めなくてもやりたい人はやる余裕のある人はやるのかな？という認識です。うまく調整してそれぞれの土地で人とつながってよろしくできる人はやるのかな？私も12年前に東京から北海道に移住しましたが、地域に溶け込むというかすっかりと住民になれたことはプラスですし、それだからこそその地元の方との関係性も生まれたとも思います。(40代／北海道／自営業・フリーランス)
- 補助金など金銭目当てに偽居住者との間で、地域との分断がおきる懸念を感じている。お試し期間などをもうけて、地域側からのNOを伝える機会と権利は必要な措置ではないだろうか。その分、受け入れに対しては前向きに誠実に対応することが大前提と考える。(40代／埼玉県／経営者・役員)

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(18)

【(二地域居住者などを)地域で受け入れる立場にある方々②】

- 2拠点居住のメリットを最大限に理解することが必要。私の場合は通勤時間の短縮重視と土日とのオンオフを明確に分けたいがために行っていた。(40代／北海道／自営業・フリーランス)
- 移動の負担が大きく、特に家庭の事情がない限り動かない普通の人たちを国の政策で動かすには、少し事情のある人をターゲットに相当の規模の政策手段が必要と思われます。(70代／福岡県／教員)
- 公務員としてです。二(多)地域居住については、何ができるか、何をすべきかと考えています。そこで、国から推進施策が示される際は、国レベルから省庁横断的な取組としていただきたい。現状、教育分野においては、二拠点推進の気配は感じません。(40代／宮城県／公務員)
- 二地域居住より、東京一極集中を止めることが、重要と思います。(70代／北海道／公務員)
- 参政権、納税に関してのルール設計次第で本質的な地方創生に繋がると思う。基礎自治体は特に岩手県は、国の制度がはつきりしていないため、足踏みをしていると思われる。参政権は乗っ取りに繋がるので。一方で二地域居住者が条件付きで参政権を持つことも大事かもしれない。(40代／岩手県／経営者・役員)

16. 国の二地域居住推進についての自由意見(19)

【過去、二地域居住をしていたと回答された方】

- 住民票が何らかの形で取得できたり、免許の更新などができること。地方選挙の投票がどちらからでもできること。(40代／神奈川県／自営業・フリーランス)

【「二地域居住推進に関心がある」と回答された方】

- 首相交代によって政策推進力が落ちないようにしていただきたい(60代／東京都／経営者・役員)

【「業務上、関わりがある」と回答された方】

- 自治体側のメリットが不明。
何のための制度なのか、何がしたいのかが不明瞭。
自治体間での数の競争に終始することがないように、目的を明確にするべき。(20代／長野県／公務員))